

平成 29 年 6 月 30 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 小寺 俊弘
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 27 年度 障害福祉サービスの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/128/Default.aspx>

1. 本レポートについて

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 27 年度の障害福祉サービスの経営状況（3,347 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. レポートの概要

- 居住系のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 9.8%、日中活動系のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 8.0%でした。
- 居住系の平成 26 年度と平成 27 年度の経営状況について比較を行ったところ、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は施設入所支援型で 1.4 ポイント低下し、共同生活援助型は横ばいでした。赤字施設割合は施設入所支援型、共同生活援助型ともに横ばいでした。
- 日中活動系の平成 26 年度と平成 27 年度の経営状況について比較を行ったところ、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は生活介護で 3.1 ポイント低下し、就労継続・就労移行では 2.8 ポイント低下しました。赤字施設割合は生活介護で 5.2 ポイント、就労継続・就労移行で 4.6 ポイント上昇しました。
- 黒字施設と赤字施設について比較したところ、いずれの施設種別においても、利用率・利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益・人件費率の 3 点が、赤字施設の経営上の課題となっていることがわかりました。

以上